

令和3年度 ACTR

分類 番号	A8	取組 名称	今後の関西文化学術研究都市における産業集積及び整備のあり方検討 ー精華町の学研都市建設完了を見据えたまちづくり方針の提示ー
研究代表者所属・職名： 公共政策学部・准教授 氏名： 藤原 茂樹			
研究担当者： 京都府立大学（藤原茂樹）、京都地域未来創造センター（長田萌） 外部分担者・協力者（精華町 岩橋威夫氏、大原真仁氏、橋爪さやか氏、西川和裕氏、久保正尚氏 外）			
主な連携機関（所在市町村、機関（部署）名） 京都府精華町総務部企画調整課・財政課、事業部産業振興課、住民部税務課			
【研究活動の要約】			
<p>・先行研究の「関西文化学術研究都市建設と精華町のまちづくり」において、この先の課題として指摘された「産業集積」と「人口定着」についてそれぞれの論点を整理し、評価を行った。</p> <p>・「産業集積」については、精華・西木津地区内の精華町域に立地している企業へのアンケート・ヒアリングの結果や町の固定資産関連税等のデータを収集・活用し、分析を行った。</p> <p>・「人口定着」については、先行事例である三重県津市や愛知県幸田町へのヒアリング及び資料収集を行った。</p>			
【研究活動の成果】			
<p>本研究においては、精華町における最後のクラスター開発である学研狛田地区の開発が完了した時点で、精華町が自立したまちとしてどの程度達成できているのか、また、人口定着をどのように見通すか、という「学研都市精華町が概成した姿」を展望するための示唆を得ることを目的として行った。その結果、以下のような点が明らかになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学研都市精華町における企業の集積は、製造業を中心としており、産業集積に関しては真の意味での多種多様な業種が集積しているわけではないが、企業間での連携は異業種での連携を含めて散見され、今後の産業クラスターとしての発展を検討する段階にきている。 ●企業アンケートや企業ヒアリングから学研都市に企業が立地を決定し、それを継続する要因としては当該都市が持つ周辺環境を含めたアメニティや学研都市内での企業やインキュベーション施設等とのネットワークが最も重要視されていることがわかった。 ●町の固定資産税における学研都市立地企業の税割割合は年々増加してきており、固定資産関連税収の効果として最も高い業種は金融業である一方で、従業員数等の町民税の効果として最も高いのは製造業であること。また、研究開発型産業施設は固定資産関連税における税収効果は高いが、研究施設の方が住民税としての効果が高いことが分かった。それによって、精華・西木津地区における企業集積はバランスよく進んできており、この方針を学研狛田地区へも活かしていくべきである。 ●今後の学研狛田地区の開発を視野に入れ、これまでの分析したデータから将来的な精華町の税収推計を算出し、現時点でのゾーニング案では自立した都市としての財政力に届かないことが明確になった。 ●先行事例である愛知県幸田町の「コンパクトシティ+ネットワーク」の考え方を参考に、精華町の持つそれぞれの拠点を発展させるとともに、新たなゾーニングの見直し等が求められる。 			
【研究成果の還元】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ACTR 成果報告会（開催日程については次年度に調整中） ・ACTR 調査報告書 発行予定 			
【お問い合わせ先】 京都地域未来創造センター Tel: 075-703-5390 E-mail: kirpinfo@kpu.ac.jp			

参考（イメージ図、活動写真等）

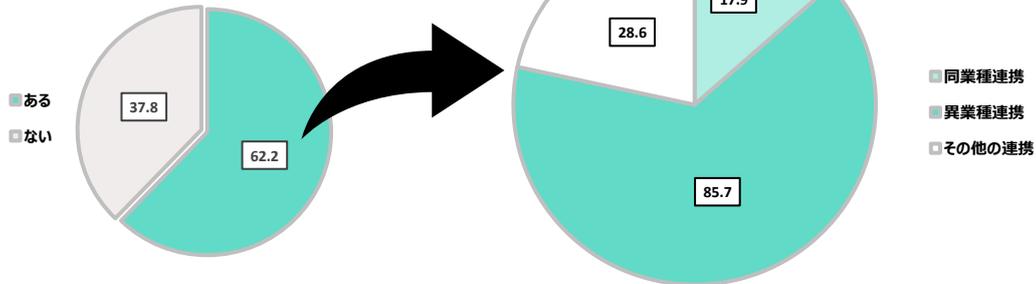
●学研都市位置図と研究の流れ



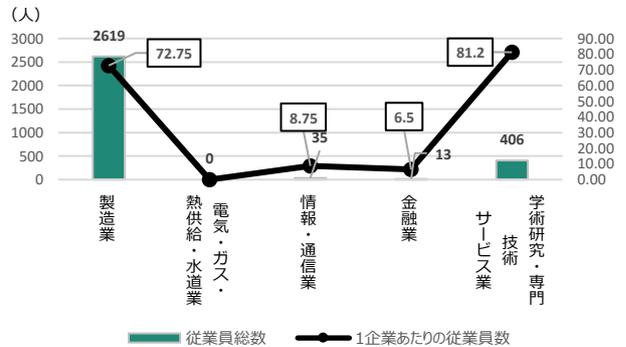
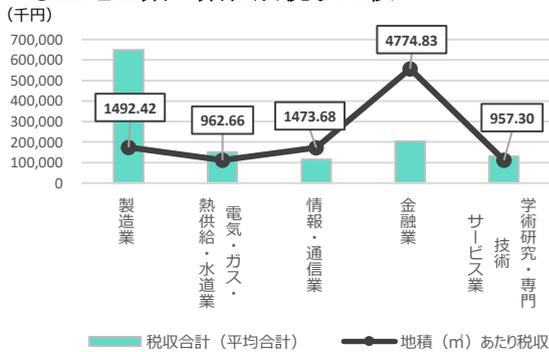
中心クラスター「精華・西木津地区」
企業アンケート・ヒアリングと税データから
産業集積を分析・評価

未整備クラスター「南田辺・狛田地区」
自立都市精華町への展望を検討

●学研都市内（精華町域）の連携について



●立地企業の業種別税収比較



●立地企業の業態別税収比較

